

GS 日本フォーカス・グロース
マーケット・ニュートラル・コース

第7期末(2024年6月17日)		第7期	
基準価額	8,626円	騰落率	-2.6%
純資産総額	2,444百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	2031年6月13日まで		
運用方針	日本の上場株式およびTOPIX先物取引を主要投資対象とすることにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築します。		
主要投資対象			
本ファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドの受益証券、東証株価指数（TOPIX）先物取引		
日本長期成長株集中投資マザーファンド	日本の上場株式		
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資するとともに、原則として、TOPIX先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、付加価値の実現を図ります。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として毎計算期末（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。		

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

第7期(決算日2024年6月17日)

作成対象期間:2023年12月16日～2024年6月17日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GS 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース」は、このたび、第7期の決算を行いました。本ファンドは、日本の上場株式およびTOPIX先物取引を主要投資対象とすることにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先: 03-4587-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分	期 騰 落 中 率			
3 期 (2022年6月15日)	円 8,657	円 0	% △14.1	% 90.2	% △91.6	百万円 5,310
4 期 (2022年12月15日)	9,196	0	6.2	91.3	△93.1	4,616
5 期 (2023年6月15日)	9,136	0	△ 0.7	91.7	△94.1	3,562
6 期 (2023年12月15日)	8,852	0	△ 3.1	92.1	△90.7	2,894
7 期 (2024年6月17日)	8,626	0	△ 2.6	90.6	△90.8	2,444

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月15日	円 8,852	% —	% —	% 92.1	% △90.7
12月末	8,827	△0.3	△0.3	92.3	△92.7
2024年1月末	8,633	△2.5	△2.5	93.4	△93.2
2月末	8,774	△0.9	△0.9	94.3	△93.6
3月末	8,666	△2.1	△2.1	91.7	△92.3
4月末	8,365	△5.5	△5.5	94.0	△97.5
5月末	8,493	△4.1	△4.1	92.4	△95.1
(期 末) 2024年6月17日	8,626	△2.6	△2.6	90.6	△90.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

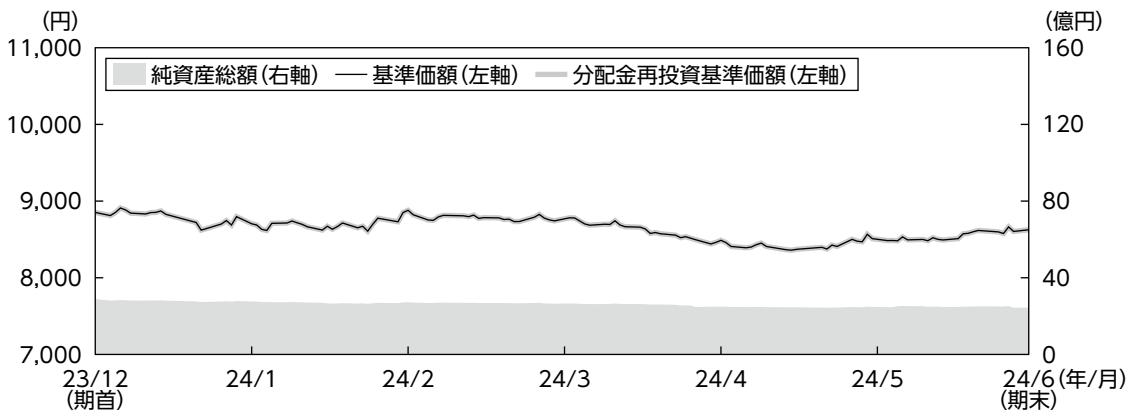
(注2) 本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2023年12月16日～2024年6月17日）



第7期首：8,852円

第7期末：8,626円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：－2.6%（分配金再投資ベース）

（注1）本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の8,852円から226円下落し、期末には8,626円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、日立製作所、アシックス、東京海上ホールディングスなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、SHIF T、イビデン、ニトリホールディングスなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

＜日本株式市場＞

当期の日本株式市場は上昇しました。

引き続き米国の金融政策動向に市場の注目が集まる一方で、国内では春闘の結果を受けての賃金上昇期待の高まりと、日銀の政策修正の可能性が関心の的となりました。米国では2024年に入り堅調な経済指標が発表されたことで金利が上昇したものの、大手ハイテク株やAI（人工知能）需要の高まりを背景として好決算を発表した大手半導体メーカーの株価が堅調だったこともあり、日本市場でも関連銘柄に注目が集まりました。また日銀の金融政策修正が注目されたものの、金融緩和スタンスを維持したことから、日本株式市場が大きく崩れることはありませんでした。米金利は5月以降下落基調となった一方で円安が進み日本株式市場を支えましたが、徐々に国内インフレによる景気への悪影響が懸念され、また決算発表におけるガイダンス（業績見通し）が弱気だったことも嫌気され、日本株式市場は期末にかけて上値の重い展開となりました。

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンドを通じて主として日本の上場株式に投資を行うとともに、原則としてTOPIX先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、銘柄選択による収益の獲得と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

◆今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も、引き続き本マザーファンドを通じて主として日本の上場株式に投資を行うとともに、原則としてT O P I X先物取引の売建て（ショート）を行うことにより、日本株式市場全体からの影響を抑えつつ、銘柄選択による収益の獲得と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

米国ではインフレ減速の兆しがみえつつも、今なおその水準は高く、引き続き米金融政策の行方に市場の注目が集まります。米国経済は堅調さを維持しつつある一方、高金利政策の継続により景気の悪化が顕在化する可能性も残ります。国内では賃金上昇やインバウンドなどの好材料に支えられているものの、その継続性には不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

本マザーファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のR O E（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2024年6月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年12月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	73円 (36)	0.851% (0.417)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.417)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (2)	0.039 (0.018)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2) (2)	(0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	3 (0)	0.036 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(3)	(0.034)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	79	0.926	
期中の平均基準価額は8,626円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

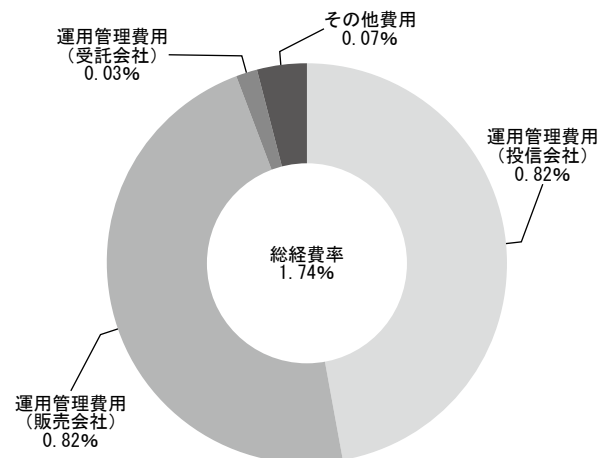
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年6月17日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

			買	建	売	建
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 —	百万円 —	百万円 5,006	百万円 5,819

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設	定	解	約
		口	数	金	額
日本長期成長株集中投資マザーファンド		千口 25,238	千円 178,000	千口 140,991	千円 980,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	123,412,480千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	263,841,067千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年6月17日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年6月17日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	ミ ニ ト オ プ イ X	百万円	百万円
		—	2,219

(注) 一印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口	千口	千円
	434,277	318,524	2,300,831

■投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円	%
	2,300,831	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	236,602	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,537,433	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
(A) 資 産	2,537,433,142円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,911,652
日本長期成長株集中投資 マザーファンド(評価額)	2,300,831,159
未 収 入 金	75,334,200
未 収 利 息	106
差 入 委 託 証 拠 金	51,356,025
(B) 負 債	93,217,342
未 払 解 約 金	70,184,672
未 払 信 託 報 酬	22,322,258
そ の 他 未 払 費 用	710,412
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,444,215,800
元 本	2,833,702,883
次 期 繰 越 損 益 金	△ 389,487,083
(D) 受 益 権 総 口 数	2,833,702,883口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,626円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年12月16日 至 2024年6月17日
(A) 配 当 等 収 益	1,523円
受 取 利 息	10,790
支 払 利 息	△ 9,267
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	328,824,097
売 買 益	357,501,263
売 買 損	△ 28,677,166
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△366,360,936
取 引 益	77,412,801
取 引 損	△443,773,737
(D) 信 託 報 酬 等	△ 23,267,994
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 60,803,310
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△200,605,091
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△128,078,682
(配 当 等 相 当 額)	(35,376,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,454,704)
(H) 計 (E + F + G)	△389,487,083
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	△389,487,083
追 加 信 託 差 損 益 金	△128,078,682
(配 当 等 相 当 額)	(35,452,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,531,239)
分 配 準 備 積 立 金	75,744,021
繰 越 損 益 金	△337,152,422

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れています。

(注5) 期首元本額は3,269,395,873円、当作成期間中において、追加設定元本額は127,257,779円、同解約元本額は562,950,769円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 7 期
	2023年12月16日～2024年 6 月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	392

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本長期成長株集中投資 マザーファンド

親投資信託

第23期（決算日2024年6月17日）

作成対象期間：2023年6月16日～2024年6月17日

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
19期（2020年 6 月15日）	円 38,259	% 16.2	% 97.7	百万円 118,300
20期（2021年 6 月15日）	51,604	34.9	96.4	162,353
21期（2022年 6 月15日）	46,441	△10.0	96.8	201,330
22期（2023年 6 月15日）	62,980	35.6	96.0	223,688
23期（2024年 6 月17日）	72,234	14.7	96.2	283,485

（注）本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（期 首） 2023年 6 月15日	円 62,980	% —	% 96.0
6 月末	62,073	△ 1.4	97.2
7 月末	63,733	1.2	97.1
8 月末	63,230	0.4	97.7
9 月末	60,867	△ 3.4	97.3
10月末	58,128	△ 7.7	96.3
11月末	63,320	0.5	97.8
12月末	64,084	1.8	97.7
2024年 1 月末	67,525	7.2	98.2
2 月末	72,134	14.5	99.2
3 月末	74,291	18.0	97.8
4 月末	71,111	12.9	97.0
5 月末	73,007	15.9	95.9
（期 末） 2024年 6 月17日	72,234	14.7	96.2

（注 1）騰落率は期首比です。
（注 2）本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2023年6月16日～2024年6月17日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の62,980円から9,254円上昇し、期末には72,234円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、日立製作所、リクルートホールディングス、アシックスなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、SHIFT、イビデン、ニデックなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

期前半は、米国のインフレが鈍化しながらも高水準で推移したことなどを背景に米金利は上昇を続け、金利上昇による景気への悪影響の顕在化などが警戒されましたが、生成AI（人工知能）など新しい成長テーマを支えに日本株式市場は上昇モメンタムを維持しました。東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請やコモディティ価格の上昇、円安の進行、日銀の金融政策の修正に対する根強い期待は、バリュエーション銘柄を中心に幅広く株価を下支えしました。米金利は8月以降さらに上昇し、株式市場の重石となったものの、10月中旬にピークアウトの動きを見せると、日本株式市場は反発しました。しかし、株価指数が年初来高値に近づいたことなどから、11月中旬以降2023年末にかけてはもみ合いの動きとなりました。

期後半は、引き続き米国の金融政策動向に市場の注目が集まる一方で、国内では春闘の結果を受けての賃金上昇期待の高まりと、日銀の政策修正の可能性が関心の的となりました。米国では2024年に入り堅調な経済指標が発表されたことで金利が上昇したものの、大手ハイテク株やAI需要の高まりを背景として好決算を発表した大手半導体メーカーの株価が堅調だったこともあり、日本市場でも関連銘柄に注目が集まりました。また日銀の金融政策修正が注目されたものの、金融緩和スタンスを維持したことから、日本株式市場が大きく崩れることはありませんでした。米金利は5月以降下落基調となった一方で円安が進み日本株式市場を支えましたが、徐々に国内インフレによる景気への悪影響が懸念され、また決算発表におけるガイダンス（業績見通し）が弱気だったことも嫌気され、日本株式市場は期末にかけて上値の重い展開となりました。

◆ポートフォリオについて

日本の上場株式を主要投資対象とします。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◆今後の運用方針について

米国ではインフレ減速の兆しがみえつつも、今なおその水準は高く、引き続き米金融政策の行方に市場の注目が集まります。米国経済は堅調さを維持しつつある一方、高金利政策の継続により景気の悪化が顕在化する可能性も残ります。国内では賃金上昇やインバウンドなどの好材料に支えられているものの、その継続性には不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高水準のROE（株主資本利益率）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記見通しは2024年6月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月16日～2024年6月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)	0.047% (0.047)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	31	0.047	
期中の平均基準価額は66,125円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年6月16日から2024年6月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	30,564 (5,162)	139,713,835 (-)	20,452	115,524,136

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	255,237,971千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	245,596,654千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2023年6月16日から2024年6月17日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ		8,746.4	13,713,082	1,567	アドバンテスト		1,120.7	9,387,344	8,376
日立製作所		1,070.1	10,479,951	9,793	アシックス		1,611	9,350,324	5,804
ダイフク		3,222.9	9,491,876	2,945	イビデン		1,336.6	8,051,179	6,023
ファーストリテイリング		272.2	9,442,930	34,691	リクルートホールディングス		1,055.4	6,965,367	6,599
ディスコ		195.2	7,589,454	38,880	NTTデータグループ		3,530.9	6,401,737	1,813
DMG森精機		1,292.4	5,722,836	4,428	味の素		1,029.6	6,026,752	5,853
第一三共		1,090.9	4,997,860	4,581	ＨＯＹＡ		352.6	5,797,307	16,441
カプコン		989.5	4,629,628	4,678	ニデック		843.3	5,048,411	5,986
イビデン		596.9	4,350,004	7,287	富士電機		610.7	4,710,738	7,713
オービック		186.7	4,273,555	22,889	ダイキン工業		185.5	4,133,045	22,280

（注）金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年6月16日から2024年6月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B／A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	139,713	5,957	4.3	115,524	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	118,141千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,146千円
(B)／(A)	1.0%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2024年6月17日現在）
国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品（1.9%）			
味の素	1,368.2	888.9	5,105,841
化学（10.4%）			
信越化学工業	2,048.9	2,273.5	13,511,410
三井化学	1,290.8	1,251.2	5,426,454
ユニ・チャーム	1,384.5	1,799.2	9,413,414
医薬品（3.8%）			
協和キリン	1,429.7	1,851.1	5,030,364
第一三共	683.8	1,008.1	5,443,740
機械（11.2%）			
DMG森精機	—	1,292.4	5,372,506
ディスコ	—	189	12,073,320
SMC	36.2	56.2	4,299,300
ダイキン工業	168.2	—	—
ダイフク	—	3,042.8	8,824,120
電気機器（20.9%）			
イビデン	739.7	—	—
日立製作所	—	1,006.1	16,827,022
富士電機	1,376.3	997.3	8,932,816
ニデック	760.6	—	—
日本電気	—	62.6	772,797
ソニーグループ	949.8	1,145.7	14,544,661
アドバンテスト	592.7	1,278.8	6,824,955
キーエンス	95.7	95.9	6,501,061
浜松ホトニクス	606.4	567.7	2,522,858
精密機器（7.9%）			
テルモ	879.3	1,982.3	5,103,431
オリンパス	3,502.3	3,623.5	9,421,100
HOYA	497.8	182.3	3,295,984
朝日インテック	717.5	1,671.1	3,651,353
その他製品（3.1%）			
アシックス	1,754.6	944.8	8,570,280
情報・通信業（11.3%）			
SHIFT	251.3	312.2	4,759,489
野村総合研究所	1,168.8	875.2	3,694,219
オービック	225.8	322.4	6,562,452

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	913.9	1,409.6	4,067,400
NTTデータグループ	3,133.7	—	—
カブコン	1,475.8	4,067.4	11,622,595
卸売業（0.9%）			
サンリオ	—	893.4	2,476,058
小売業（10.8%）			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,855.1	2,273.1	8,428,654
しまむら	334.2	418	2,995,806
ニトリホールディングス	548.1	549.5	9,209,620
ファーストリテイリング	—	226	8,917,960
銀行業（4.9%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	8,614.5	13,305,095
保険業（5.5%）			
東京海上ホールディングス	2,998.1	2,869.5	15,102,178
その他金融業（3.2%）			
オリックス	3,114.9	2,587	8,702,668
サービス業（4.2%）			
リクルートホールディングス	1,903.5	1,451.6	11,445,866
合 計	株 数 ・ 金 額	38,806	54,079
	銘柄数<比率>	32	36
			<96.2%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 272,758,857	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,075,320	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	284,834,177	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
(A) 資 産	284,834,177,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,762,827,049
株 式 (評価額)	272,758,857,250
未 収 入 金	1,415,731,116
未 収 配 当 金	896,752,250
未 収 利 息	9,471
(B) 負 債	1,348,720,060
未 払 金	1,166,761,297
未 払 解 約 金	181,958,763
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	283,485,457,076
元 本	39,245,606,661
次 期 繰 越 損 益 金	244,239,850,415
(D) 受 益 権 総 口 数	39,245,606,661口
1万口当たり基準価額(C／D)	72,234円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年6月16日 至 2024年6月17日
(A) 配 当 等 収 益	3,159,004,991円
受 取 配 当 金	3,161,889,184
受 取 利 息	735,078
そ の 他 収 益 金	4,105
支 払 利 息	△ 3,623,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,729,168,645
売 買 益	51,747,153,713
売 買 損	△ 18,017,985,068
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,079
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A＋B＋C)	36,888,171,557
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	188,171,251,686
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	72,290,002,060
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 53,109,574,888
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	244,239,850,415
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	244,239,850,415

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 期首元本額は35,517,550,182円、当作成期間中において、追加設定元本額は13,082,326,819円、同解約元本額は9,354,270,340円です。
- (注5) 元本の内訳
- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| 日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) | 20,321,811,025円 |
| ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用) | 5,069,516,719円 |
| G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース | 4,874,603,162円 |
| 日本フォーカス・グロース F (適格機関投資家専用) | 3,821,540,506円 |
| G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース | 2,721,000,456円 |
| 日本株集中投資・絶対収益追求ファンド (適格機関投資家専用) | 2,082,015,027円 |
| G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース | 318,524,678円 |
| G S 日本成長株集中投資ファンド (SMA専用) | 36,595,088円 |

<お知らせ>

約款変更について

・2024年から実施されるN I S A (少額投資非課税制度) の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。